



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

(URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

尚志

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡辺 徹

渡辺 徹

TEL(03)3278-6611

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	135,816	(7.2)	9,491	(7.7)	10,402	(2.7)
16年3月期	126,742	(1.5)	10,283	(1.7)	10,686	(1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,500	(-)	8 92	-	1.0	3.4	7.7
16年3月期	5,218	(11.2)	30 75	29 45	3.8	3.6	8.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 168,198,227株、16年3月期 168,242,922株

会計処理の方法の変更 有

変更の内容については、38ページ及び40ページ参照。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

17年3月期の当期純利益が1,500百万円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8 00	4 00	4 00	1,345	-	0.9
16年3月期	8 00	4 00	4 00	1,345	26.0	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	300,855	144,555	48.0	859 66
16年3月期	307,169	148,278	48.3	881 15

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 168,154,504株、16年3月期 168,227,229株

期末自己株式数 17年3月期 292,725株、16年3月期 220,000株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	69,000	5,700	3,500	5 00	-	-
通 期	142,500	11,000	6,500	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円65銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、決算短信(連結)・添付資料の9ページ及び10ページを参照してください。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	[55,493]	18.4	[54,715]	17.8	[778]
現金及び預金	27,378		30,972		3,594
受取手形	362		359		3
営業未収金	19,317		18,920		397
販売用不動産	3,591		853		2,737
前払費用	436		422		13
短期貸付金	1,095		926		168
立替金	837		887		50
繰延税金資産	1,412		1,320		91
その他	1,273		406		867
貸倒引当金	211		354		143
固定資産	[245,361]	81.6	[252,453]	82.2	[7,091]
有形固定資産	(137,893)	(45.9)	(144,508)	(47.0)	(6,615)
建物	89,827		90,555		728
構築物	2,729		2,582		147
機械	3,364		3,785		420
車輛及び運搬具	154		128		25
器具及び備品	1,351		1,091		259
土地	39,629		46,247		6,618
建設仮勘定	837		118		719
無形固定資産	(8,507)	(2.8)	(8,518)	(2.8)	(11)
借地権	6,718		6,718		-
ソフトウェア	1,472		1,442		29
その他	316		358		41
投資その他の資産	(98,960)	(32.9)	(99,426)	(32.4)	(465)
投資有価証券	87,080		88,109		1,028
長期貸付金	4,022		2,447		1,574
保証金	7,746		8,269		522
その他	2,156		2,372		216
貸倒引当金	431		546		115
投資損失引当金	1,614		1,227		387
資産合計	300,855	100.0	307,169	100.0	6,313

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[57,747]	19.2	[37,551]	12.2	[20,195]
営業未払金	15,474		14,226		1,248
短期借入金	9,136		8,916		219
1年内償還社債	-		5,000		5,000
1年内償還転換社債	20,000		-		20,000
未払金	4,320		1,479		2,840
法人税等未払金	1,711		1,869		158
前受金	3,283		2,296		986
諸預り金	2,895		2,844		50
その他	925		917		8
固定負債	[98,553]	32.8	[121,339]	39.5	[22,786]
社債	25,000		15,000		10,000
転換社債	-		20,000		20,000
長期借入金	4,420		2,512		1,908
長期預り金	45,052		52,809		7,757
繰延税金負債	14,879		21,966		7,087
退職給付引当金	8,459		8,344		115
役員退職慰労引当金	741		706		35
負債合計	156,300	52.0	158,891	51.7	2,591
(資本の部)					
資本金	[15,495]	5.1	[15,495]	5.0	[-]
資本金	15,495		15,495		-
資本剰余金	[12,494]	4.2	[12,492]	4.1	[1]
資本準備金	12,491		12,491		-
その他資本剰余金	2		0		1
利益剰余金	[90,317]	30.0	[93,209]	30.3	[2,891]
利益準備金	3,095		3,095		-
自家保険積立金	4,928		4,728		200
圧縮記帳積立金	13,871		14,112		240
特別償却積立金	7		10		3
別途積立金	64,514		64,514		-
当期末処分利益	3,901		6,748		2,846
その他有価証券評価差額金	[26,483]	8.8	[27,239]	8.9	[756]
自己株式	[235]	0.1	[158]	0.0	[76]
資本合計	144,555	48.0	148,278	48.3	3,722
負債及び資本合計	300,855	100.0	307,169	100.0	6,313

(百万円未満切捨)

2 損益計算書

科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前期比増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(135,816)	100.0	(126,742)	100.0	(9,074)
倉 庫 保 管 料	14,214		14,062		152
倉 庫 荷 役 料	9,047		8,504		543
陸 上 運 送 料	18,552		16,719		1,832
沿 岸 荷 役 料	12,975		12,825		150
船 内 荷 役 料	5,982		5,841		141
国 際 運 送 取 扱 料	33,802		26,052		7,750
不 動 産 賃 貸 料	29,322		30,684		1,362
そ の 他	11,917		12,051		134
営 業 原 価	(122,817)	90.4	(112,438)	88.7	(10,379)
作 業 費	56,845		48,303		8,541
人 件 費	8,502		8,663		160
施 設 賃 借 費	6,881		7,137		256
減 価 償 却 費	9,307		9,558		251
そ の 他	41,281		38,775		2,505
営 業 総 利 益	12,998	9.6	14,303	11.3	1,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,506	2.6	4,020	3.2	513
営 業 利 益	9,491	7.0	10,283	8.1	791
営 業 外 収 益	(1,853)	1.4	(1,388)	1.1	(465)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,392		1,204		187
そ の 他	460		183		277
営 業 外 費 用	(942)	0.7	(985)	0.8	(42)
支 払 利 息	800		910		110
そ の 他	141		74		67
経 常 利 益	10,402	7.7	10,686	8.4	283
特 別 利 益	(393)	0.3	(1,300)	1.0	(907)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	293		513		220
施 設 解 約 補 償 金	100		786		686
特 別 損 失	(14,385)	10.6	(3,193)	2.5	(11,191)
減 損 損 失	10,716		-		10,716
固 定 資 産 臨 時 償 却 額	2,128		-		2,128
固 定 資 産 処 分 損	681		2,859		2,178
投 資 有 価 証 券 評 価 損	407		16		391
投 資 損 失 引 当 損	451		318		133
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	3,589	2.6	8,793	6.9	12,382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,570	3.4	4,081	3.2	489
法 人 税 等 調 整 額	6,659	4.9	506	0.4	6,153
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	1,500	1.1	5,218	4.1	6,719
前 期 繰 越 利 益	6,075		2,203		
中 間 配 当 額	672		672		
当 期 未 処 分 利 益	3,901		6,748		

(百万円未満切捨)

3 利益処分案

当期利益処分案 (平成17年3月期)		前期利益処分 (平成16年3月期)	
	百万円		百万円
当期末処分利益	3,901	当期末処分利益	6,748
圧縮記帳積立金取崩額	977	圧縮記帳積立金取崩額	240
特別償却積立金取崩額	3	特別償却積立金取崩額	3
計	4,883	計	6,993
処 分 案		処 分	
利益配当金 (1株につき 4円)	672	利益配当金 (1株につき 4円)	672
自家保険積立金	200	役員賞与金 (うち監査役分)	45 (7)
別途積立金	2,000	自家保険積立金	200
次期繰越利益	2,010	次期繰越利益	6,075

(百万円未満切捨)

- (注) 1 平成16年12月10日に672百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

- (注) 1 平成15年12月10日に672百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。
- 2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

賃貸用商業施設（建物本体）の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当期から「経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費の増加（396百万円 耐用年数の変更により559百万円増加、定率法から定額法への変更により162百万円減少）と「固定資産臨時償却額」2,128百万円の特別損失への計上により、当期の営業利益及び経常利益が396百万円、税引前当期純利益が2,525百万円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4 繰延資産の処理方法

繰延資産は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

(3)ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、当期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当期の減価償却費の減少（605百万円）により、当期の営業利益及び経常利益が605百万円増加し、税引前当期純利益が10,110百万円減少しております。

2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当期から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。

また、上記のうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大とプロジェクトの大型化・長期化に伴う広告宣伝費等の経費の発生時期と販売収益の計上時期の乖離による期間損益の歪みを是正し、経営成績をより適正に表示するため、当期から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の「販売費及び一般管理費」が421百万円減少し、「人件費」等の営業原価項目が292百万円増加しております。その結果当期の営業総利益が292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129百万円それぞれ増加しております。

なお、広告宣伝費等の経費の計上時期に係わる変更は、大型の事業計画について広告宣伝費等の経費の発生見込額及び発生時期が当下半期に明らかになったことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当上半期においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。

注記事項

貸借対照表関係

当 期（平成 1 7 年 3 月期）		前 期（平成 1 6 年 3 月期）																									
1	<p>関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>4,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」（出資金）</td> <td>1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>1,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>4,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>4,880 百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,971 百万円	投資有価証券（株式）	4,479 百万円	投資その他の資産 「その他」（出資金）	1,577 百万円	保証金	1,939 百万円	営業未払金	4,929 百万円	長期預り金	4,880 百万円	1	<p>関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>4,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」（出資金）</td> <td>1,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>2,282 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>4,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>5,557 百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,897 百万円	投資有価証券（株式）	4,414 百万円	投資その他の資産 「その他」（出資金）	1,086 百万円	保証金	2,282 百万円	営業未払金	4,326 百万円	長期預り金	5,557 百万円
営業未収金	1,971 百万円																										
投資有価証券（株式）	4,479 百万円																										
投資その他の資産 「その他」（出資金）	1,577 百万円																										
保証金	1,939 百万円																										
営業未払金	4,929 百万円																										
長期預り金	4,880 百万円																										
営業未収金	1,897 百万円																										
投資有価証券（株式）	4,414 百万円																										
投資その他の資産 「その他」（出資金）	1,086 百万円																										
保証金	2,282 百万円																										
営業未払金	4,326 百万円																										
長期預り金	5,557 百万円																										
2	有形固定資産の減価償却累計額 162,638 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 153,829 百万円																								
3	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,987 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,949 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,987 百万円	投資有価証券	25,949 百万円	3	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,801 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,101 百万円	投資有価証券	26,801 百万円																
有形固定資産	1,987 百万円																										
投資有価証券	25,949 百万円																										
有形固定資産	2,101 百万円																										
投資有価証券	26,801 百万円																										
4	<p>国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td>76 百万円</td> </tr> </table>	建 物	418 百万円	構築物	35 百万円	機 械	76 百万円	4	<p>国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>418 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械</td> <td>76 百万円</td> </tr> </table>	建 物	418 百万円	構築物	35 百万円	機 械	76 百万円												
建 物	418 百万円																										
構築物	35 百万円																										
機 械	76 百万円																										
建 物	418 百万円																										
構築物	35 百万円																										
機 械	76 百万円																										
5	<table> <tr> <td>授権株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>440,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>168,447,229 株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	440,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	168,447,229 株	5	<table> <tr> <td>授権株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>440,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>168,447,229 株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	440,000,000 株	発行済株式総数	普通株式	168,447,229 株												
授権株式総数	普通株式	440,000,000 株																									
発行済株式総数	普通株式	168,447,229 株																									
授権株式総数	普通株式	440,000,000 株																									
発行済株式総数	普通株式	168,447,229 株																									
6	<table> <tr> <td>自己株式</td> <td>普通株式</td> <td>292,725 株</td> </tr> </table>	自己株式	普通株式	292,725 株	6	<table> <tr> <td>自己株式</td> <td>普通株式</td> <td>220,000 株</td> </tr> </table>	自己株式	普通株式	220,000 株																		
自己株式	普通株式	292,725 株																									
自己株式	普通株式	220,000 株																									
7	保証債務 4,581 百万円	7	保証債務 4,943 百万円																								
8	受取手形裏書譲渡高 63 百万円	8	受取手形裏書譲渡高 114 百万円																								
9	<p>前期末に固定資産に計上していた「土地」1,440 百万円及び無形固定資産「その他」25 百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>																										
10	<p>配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、26,483 百万円であります。</p>	9	<p>配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、27,239 百万円であります。</p>																								

損益計算書関係

当 期 (平成 1 7 年 3 月 期)		前 期 (平成 1 6 年 3 月 期)	
1	関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費 43,976 百万円	1	関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費 40,778 百万円
2	関係会社からの受取配当金 376 百万円	2	関係会社からの受取配当金 392 百万円
3	減損損失		
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場 所	減損損失の認識に至った経緯
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下
		仙台市宮城野区	
	建 物 等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下
		神戸市東灘区	
		福岡市博多区	
		横浜市中区	機能劣化により稼働休止
未利用土地	土 地	三重県松阪市	地価の下落
(2) 減損損失の金額			
特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。			
種 類	金額 (百万円)		
建 物	4,433		
構 築 物	79		
機 械	439		
器具及び備品	75		
土 地	5,688		
計	10,716		
(3) 回収可能価額の算定方法			
倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。			

リース取引関係

当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																								
減価償却	減価償却																								
取得価額 累計額 期末残高	取得価額 累計額 期末残高																								
相当額 相当額 相当額	相当額 相当額 相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車輜及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">168</td> <td style="width: 15%;">103</td> <td style="width: 15%;">65</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>935</td> <td>489</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,104</td> <td>593</td> <td>511</td> </tr> </table>	車輜及び運搬具	168	103	65	器具及び備品	935	489	445	合 計	1,104	593	511	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車輜及び運搬具</td> <td style="width: 15%;">249</td> <td style="width: 15%;">157</td> <td style="width: 15%;">92</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,258</td> <td>781</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,508</td> <td>939</td> <td>568</td> </tr> </table>	車輜及び運搬具	249	157	92	器具及び備品	1,258	781	476	合 計	1,508	939	568
車輜及び運搬具	168	103	65																						
器具及び備品	935	489	445																						
合 計	1,104	593	511																						
車輜及び運搬具	249	157	92																						
器具及び備品	1,258	781	476																						
合 計	1,508	939	568																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>304 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>511 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	206 百万円	1 年 超	304 百万円	合 計	511 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>568 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	234 百万円	1 年 超	333 百万円	合 計	568 百万円												
1 年 内	206 百万円																								
1 年 超	304 百万円																								
合 計	511 百万円																								
1 年 内	234 百万円																								
1 年 超	333 百万円																								
合 計	568 百万円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	259 百万円	減価償却費相当額	259 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349 百万円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	349 百万円	減価償却費相当額	349 百万円																
支 払 リ ー ス 料	259 百万円																								
減価償却費相当額	259 百万円																								
支 払 リ ー ス 料	349 百万円																								
減価償却費相当額	349 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

税効果会計関係

当 期 (平成 1 7 年 3 月 期)	前 期 (平成 1 6 年 3 月 期)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">657 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,264 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,640 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,821 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,561 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,176百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">8,849 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">27,028 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">13,467 "</td> </tr> </table>	未払事業税	171百万円	投資損失引当金損金不算入額	657 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "	賞与引当金損金不算入額	476 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "	減価償却超過額	6,640 "	その他	1,821 "	繰延税金資産合計	13,561 "	その他有価証券評価差額金	18,176百万円	圧縮記帳積立金	8,849 "	特別償却積立金	2 "	繰延税金負債合計	27,028 "	繰延税金負債の純額	13,467 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,039 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,575 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,695百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">9,520 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28,221 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">20,646 "</td> </tr> </table>	未払事業税	174百万円	投資損失引当金損金不算入額	499 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	288 "	賞与引当金損金算入限度超過額	492 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,039 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	287 "	減価償却超過額	1,307 "	その他	1,485 "	繰延税金資産合計	7,575 "	その他有価証券評価差額金	18,695百万円	圧縮記帳積立金	9,520 "	特別償却積立金	5 "	繰延税金負債合計	28,221 "	繰延税金負債の純額	20,646 "
未払事業税	171百万円																																																								
投資損失引当金損金不算入額	657 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "																																																								
賞与引当金損金不算入額	476 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "																																																								
減価償却超過額	6,640 "																																																								
その他	1,821 "																																																								
繰延税金資産合計	13,561 "																																																								
その他有価証券評価差額金	18,176百万円																																																								
圧縮記帳積立金	8,849 "																																																								
特別償却積立金	2 "																																																								
繰延税金負債合計	27,028 "																																																								
繰延税金負債の純額	13,467 "																																																								
未払事業税	174百万円																																																								
投資損失引当金損金不算入額	499 "																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	288 "																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	492 "																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,039 "																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	287 "																																																								
減価償却超過額	1,307 "																																																								
その他	1,485 "																																																								
繰延税金資産合計	7,575 "																																																								
その他有価証券評価差額金	18,695百万円																																																								
圧縮記帳積立金	9,520 "																																																								
特別償却積立金	5 "																																																								
繰延税金負債合計	28,221 "																																																								
繰延税金負債の純額	20,646 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																								

平成17年4月28日
三菱倉庫株式会社

役員等の異動

1. 代表取締役の異動(内定)

6月29日付

常務取締役(代表取締役) (国際輸送事業部、国際業務室 担当)	すいた はじめ 吹田 元	(現 取締役 神戸支店長)
---------------------------------------	-----------------	---------------

2. 退任予定取締役

6月29日付

現 取締役会長(代表取締役)	すずき やすあき 鈴木 恭明	(相談役に就任)
----------------	-------------------	----------

3. その他

6月29日付

取締役 常務役員補佐(不動産 事業担当)	はしもと あつき 橋本 厚生	(現 取締役 不動産事業部長)
不動産事業部長	じんぼ よしろう 神保 芳郎	(現 大阪支店副支店長)
監査部長	あらわたり しゅうじ 荒渡 崇司	(現 監査部副部長)
監査役室長	よしい まさひこ 吉井 雅彦	(現 監査部長)
神戸支店長	かわぐち つとむ 川口 勤	(現 福岡支店長)
福岡支店長	みね ひであき 嶺 秀昭	(現 国際輸送事業部副部長)
ダイヤビルテック株 常務取締役に就任予定(6月下旬)	たけい やすあき 武井 靖彰	(現 監査役室長)

以上